

闘いはこれから！

改憲・郵政民営化を阻止しよう

アクションプラン2・集配局統廃合と闘おう

2月9～10日JPU（全通）臨時全国大会は中央本部が民営化賛成を公然と打ち出し、改憲を推進するという決定的分岐点となりました。これに対し労組交流センターをはじめ闘う全通労働者は、郵政民営化絶対反対を掲げて全国から結集し、本部議案の否決と菺田執行部退陣を全代議員に呼びかけて闘いました（写真）。



うすまく現場の怒りの声

現場組合員の怒りを背景に、大会では「本部方針で雇用は守れるのか」という怒りや不信の声が続出しました。代議員の発言は首切り容認と改憲推進の本部議案に対する全通労働者の怒りの声を反映したものでありました。議案は、賛成302票、反対23票、無効2票で採択されましたが、本部方針が信任されたのはまったくありません。闘う執行部と路線が不在の中で、100%雇用確保の今後の交渉を前提に条件付きの「賛成」票として投じられたにすぎません。

本部は今大会の議案は満場一致で通さなくてはならないと圧力をかけました。それに屈せず23票の絶対反対票と無効票2票が投じられ翼賛大会を打ち破ったのです。この背後には何万という組合員の怒りがあり、現場の全通労働者は本部方針など認めていません。ここに全通労働運動の階級性と民営化を阻止する力があるのです。

これから新会社への帰属問題や集配の統廃合をめぐる現場に大量首切りが襲いかかってくることは不可避です。闘いはこれからです。今こそ職場から郵政民営化絶対反対の反撃をつくりだそう。

（裏面つづく）

全国労組交流センター全通労働者部会

東京都台東区元浅草2-4-10 五宝堂・伊藤ビル5F TEL 03-3845-7461
FAX 03-3845-7463 E-mail: centergo@nifty.com HP www.k-center.org

全国労組交流センターは総評が解散して連合・全労連がつくられた1989年に労働運動の連合化と対決し階級的な労働運動をつくりだすために結成した組織です。国鉄分割・民営化攻撃に対して唯一ストライキで闘いぬいた国鉄千葉動力車労働組合（動労千葉）を中心に産別やナショナルセンターの違いを越えて、闘う労働組合と労組活動家の日本における「ランク&ファイル運動」すなわち労働組合を労働貴族の手から現場労働者の手に取り戻す運動です。あなたも会員になりませんか。職場の情報をお寄せください。

今こそ小泉政権打倒のときだ

現場の方で郵政民営化は阻止できる

相次ぐJR事故、耐震偽造問題、ライブドア問題など、小泉構造改革の矛盾が噴き出し、小泉政権はグラグラです。小泉Ⅱ奥田路線の中で進行した社会の2極化、不安定雇用化・貧困化に対して、労働者人民の怒りが噴き上がっています。そもそも小泉政権は労働者階級の本格的な反撃を受けたこともない脆弱な政権です。全通労働者が先頭に立って国鉄、自治労、日教組などに呼びかけ、連日の国会デモで包囲するなら、明日にでも倒れてしまう政権なのです。

動労千葉がスト配置し決起

国鉄千葉動力車労働組合がストライキを配置し今春闘を闘うことを決定しました。

★3月16日～18日にストを配置し要求の解決を求める。

★尼崎・羽越線事故、レール破断の多発という事態に、3月上旬より安全運転闘争を配置し闘う。

国鉄分割・民営化を打ち破るこの決起と連帯し、ともに闘おう。

郵政民営化法が通ってしまったことで闘いは終わりではない。「組合がまともでない」と民営化はできない」と生田自身が言っています。攻防は国会から、労働組合にとつての主戦場である現場の闘いに移ったのです。今こそ民営化絶対反対を貫いて闘うときなのです。これからの交渉で本部の裏切りがどんな暴露され、首切り・合理化、強制配転などの攻撃が激化していくことは間違ありません。それに対し現場の団結を固め、怒りを大闘争に転化し、本部打倒をかちとろうではありませんか。郵政民営化の最大の狙いは、公務員身分のはく奪と「いったん全員解雇・選別再雇用」の攻撃をテコに、全通労働者の中に競争と分断を持ち込み、労働組合としての団結を解体することにあります。これを突破口に、連合の改

憲勢力化を阻んできた日教組・自治労を戦争・改憲勢力に変質させようとしているのです。

教育労働者が処分の恫喝をはねのけ、今春「日の丸・君が代」強制拒否の不起立闘争に決起しています。動労千葉は反合・運転保安を掲げて06春闘をストライキで闘い抜きます。小泉打倒Ⅱ郵政民営化阻止のまたとない情勢が訪れているのです。全通労働者が労働者階級全体の利害に立って闘うならば、産別を越えた労働者の決起がかちとれるのです。今こそ全通労働者が先頭に立って、国鉄、自治労、日教組などに呼びかけ、全労働者の階級的団結と闘いをつくり出すべきときなのです。

本部首切り方針に批判と不満が続出

JPU中央本部は大会で、帰属方針Ⅱ「本人同意なし、エリア内外の配転が前提、決定権は新会社」という新会社の採用方式、集配拠点の再編集配特定局3600局の集約・廃止などについて「本部一任」を求めました。組合員の生殺与奪権を握った上で、アクションプラン2合理化に基づく労働強化・要員削減を徹底的に推し進めようとしているのです。7月の経営委員会での帰属方針決定を前に、JPU本部自らが首切り計画を実行し、郵政労働者をふるいにかけて、現場からの闘いを圧殺するのです。本部方針には何の展望もありません。

大会の討論では、帰属・雇用問題などをめぐって本部方針に対する不安と疑問が次々と噴出しました。「全員が新会社に行けるといふ雇用安定協定を結ぶべきだ」という要求も出しました。本部方針で「ほんとうに雇用は守れるのか」「希望した職場に行けるのか」と誰もが思っているのです。本部が「交渉を強化する」と言っても、現場の闘いを抑圧し、郵政民営化に白旗を掲げて敵の軍門に下った本部に何がかちとれるというのか！

本部は代議員から出された疑問や不安のことごとくを踏みにじる答弁を行いました。「雇用安定協定は結べない」「帰属については本人の希望に百パーセント答えられるわけではない」「分社化された新会社間で人事交流(Ⅱ強制配転)が行われる」「企業発展にとって不可欠な集配拠点化は推進する」等々。帰属方針も集配局の統廃合も、これまでの人員削

減合理化とは根本から質の違う大攻撃です。郵政で働く労働者の雇用も職場も生活も一変させるものです。本部は労働貴族としての自己保身しか眼中になく、雇用や職場を本気で守る気などないのです。

改憲・首切り推進の民主党支持やめよ

民主党代表・前原は、国家公務員を解雇する分限免職規定すなわち整理解雇の柔軟な運用を可能とする国会決議を求める方針を明らかにしています。国家公務員とは、まず第一に私たち郵政労働者のことです。

代議員から当然にも「前原発言の撤回を要求すべきだ」との意見が出されました。本部はこれに対し「危惧している。しかし支持政党から見守っていきたくない」などと答弁しました。民主党は民営化と改憲の推進を党の方針とし、公務員バッシングの先頭に立っています。今や「郵政労働者の生首を切れ」と要求するに至っているのです。本部はこうした民主党支持をいつまで続けるのか！労働貴族としての自己保身をはかり、民主党から次の参議院選に出馬しようという菰田委員長らの魂胆は

見え見えです。

米軍基地を抱える地本の多くの代議員が米軍再編反対の取り組みを訴えたことも重要でした。本部は改憲問題への対応を問いただされ、「適合対応があるから、慎重に推移を見守る」と答弁しました。自民党が新憲法草案を公表し、今国会に国民投票法案が提出されようとしている時、連合や民主党と歩調を合わせていくことは、本部が改憲賛成の立場に立っているということです。本部方針を認めることは、JPUを改憲賛成

・戦争協力の産業報国会に戦前の通信報国団に変質させることです。小泉〓奥田路線には何の展望もない。国鉄、自治労、日教組そして全連の4大産別をめぐる闘いを、改憲阻止・米軍再編阻止の新たな安保・沖縄闘争の爆発と一体のものとして爆発させるならば、小泉は打倒できる。物ダメ・ストライキに向かって、現場の闘いと団結を強め、超勤・サービス残業を拒否し、アクションプラン2合理化と闘おう。

3・19 国際反戦デモ、3・26 三里塚現地総決起闘争に決起しよう。
3・31 改憲反対・教育基本法改悪阻止の万余の国会包囲デモをたたきつけて、小泉打倒の突破口を切り開こう。(4頁参照)
6月JPU全国大会へ現場から総反撃をまきおこそう。

代議員の発言と本部答弁

(帰属方針・集配再編・アクションプラン2)

「あらためて全組合員の雇用と生活を守る決意を問う」(東北)

「帰属の決定には、総合担務の解消、通勤圏、配置の根拠、非常勤確保など配慮を」(近畿)

「職員希望を充足できるルールとシステムを」(北陸)

「希望充足のため苦情処理制度の機能強化を」(東海)

「広大なエリア、豪雪などあり対応できない。職員の通勤などが問題となる」(北海道)

「勤務地の保障も含め慎重な対応を」(東海)

「深夜勤は健康面を意識した改善を」(東京)

「郵便内務のアウトソーシング、10時間2交替制勤務の実施は時期尚早」(北海道)

「アウトソーシング、10時間2交替制勤務は実験も含め行つな」(東北)

「欠員は慢性的。今後の対応はいかに」(南関東)

(本部答弁)「雇用安定協定は困難」「希望がかなう幅はかなり狭い」「調整は経営側判断。苦情処理も使用者側意見を審査結果とする」「集配再編は不可欠」

(改憲・民主党・民営化)

「小泉改革。公務員攻撃に対する本部の決意を問う」(北海道)

「憲法改正反対のスタンスで連合内議論を」(東海)

「改憲の動きに対するアクションを求める」(九州)

(本部答弁)「民主党関係者の言動について共通の問題意識持つが、政策協議強化しより一層努力していく」「連合方針を尊重し連合への積極的な参加を」

サービス残業・超勤拒否し、物ダメ・ストライキで闘おう

憲法9条改悪進める菺田は退陣しろ！

改憲のための国民投票法案を認めた 1・19連合中央執行委員会許さない

JPU菺田委員長は1月19日に開かれた連合中央執行委員会で『国の基本政策に関する見解(案)』の取り扱いについて「を決定したことに賛成しました。これは連合したがってJPUが改憲に賛成することです。こうやって組合員に一切知らされないままに、改憲勢力化が進められているのです。菺田委員長は、組合としての民主的な機関運営を無視し、独断で憲法9条改悪を推進しているのです。一体いつJPUは憲法改悪に賛成する方針を決めたというのか！ 知らぬ間に改憲勢力にされているなど絶対に認められない。菺田委員長を次期大会で責任をとらせ辞任に追い込もう！

『国の基本政策に関する見解(案)』の取り扱いについて(左)は、一見すると、連合内で憲法をめぐって意見がまとまらないから考え方を一本化し統一的に対応することは棚上げしたよ

うに見えます。しかし、この決定の核心部分は(2)(3)にあるのです。(2)で、連合全体として改憲について意見がまとまらなくても「今後政党を中心とする様々な具体的な動きが予想されるから」それへの対応は全体にはかることなく「三役会あるいは中執に」一任することを決めたのです。さらに(3)で、国民投票法案について「民主党とも協議しながら具体的な対応を図っていく」という方針を決めたのです。

なんでも禁止し、厳罰にする悪法

国民投票法案は、改憲時の国民投票の実施方法を定めるだけでなく、改憲に反対する行動や言論を禁止し、改憲阻止の運動ができないようにしてしまうものです。これで事実上改憲を通してしまおうことがねらいです。

「見解」の取り扱いについて

(1)「国の基本政策」については、構成組織間の意見の幅が広く、またこの問題は、人それぞれの信念にまで関わる問題であることを踏まえ、連合として9条を中心とした憲法改正問題について一元的に考え方を集約すること、およびそのもとで統一的に対応することは現段階では控える。

(2)ただし、憲法を始めとする「国の基本政策」に関わって、今後政党を中心に様々な具体的な動きが予想されることから、連合として何らかの考え方 対応を明確にする必要がある課題については、さらに検討を深め、三役会あるいは中執においてその都度対応する。

(3)特に、1月20日より始まる第164通常国会において、議員立法として「国民投票法案」が提出される予定である。これについては、早急に、民主党とも協議しながら具体的な対応を図っていく。

(4)「見解」については、「三役会としての議論のまとめ」であることを確認するが、これを基本に政治方針の修正など連合として「国の基本政策」に関する新たな文書取りまとめは当面行わない。従って、現時点での「国の基本政策」に関する連合の統一した考え方は、現行政治方針である。この「見解」とは別個に、政治方針

者、教育労働者など公務員の活動を禁止します。外国人も全面禁止です。②改憲反対のあらゆる言論、報道を弾圧しようとしてます。世論調査や新聞雑誌を使った意見広告が禁止(予想投票の公表の禁止、新聞紙又は雑誌の不法利用等の制限)。新聞、雑誌や放送事業者による批判的な主張は「虚偽報道の禁止」規定で取り締まられ、③これらに違反したら禁固刑などの重罰が課せられるのです。国民投票法案を推進する連合とJPU中央の方針を絶対に阻止しよう。

小泉政権打倒へともに闘おう！

自衛隊はイラクから全面撤退を！米軍再編も改憲も許さない

3・19東京集会 (午後2時・芝公園 集会後デモ)

呼びかけ：とめよう戦争への道！百万人署名運動

3・26三里塚現地総決起闘争 (正午・成田市天神峰)

教育基本法・憲法の改憲をとめよう！

3・31全国集会 (午後6時・日比谷野音 集会後国会デモ)

主催：教育基本法の改憲をとめよう！ 全国連絡会